

2026年5月期 決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 株式会社セイワホールディングス 上場取引所 東
コード番号 523A URL https://seiwaholdings.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野見山 勇大
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 井川 径成 TEL 052-265-8467
定時株主総会開催予定日 2026年8月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2026年8月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		調整後営業利益		調整後EBITDA		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	8,011	3.1	1,502	114.6	1,741	115.1	2,055	91.5	1,364	141.9	1,080	229.8
2025年5月期	7,769	6.8	700	48.5	809	41.3	1,073	31.7	563	26.5	327	16.2

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2026年5月期	1,080	229.8	1,106	241.5	68.43		63.52	
2025年5月期	327	16.2	323	9.6	23.34		-	

(参考) 持分法による投資損益 2026年5月期 - 百万円 2025年5月期 - 百万円

- (注) 1. 2025年5月期の希薄化後1株当たり当期利益については、新株予約権は存在するものの、権利確定が上場条件付きとなっているため希薄化効果の計算対象外ですので、記載しておりません。
2. 当社は2026年1月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。
3. 「調整後営業利益」は、営業利益に企業結合により発生する無形資産の償却費、取得関連費用、上場関連費用を足し戻した数値、「調整後EBITDA」は、調整後営業利益に減価償却費を足し戻した数値であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2026年5月期	14,719		6,266		6,266		42.6		327.95	
2025年5月期	11,274		842		842		7.5		55.85	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2026年5月期	1,159		△402		2,510		6,170	
2025年5月期	1,358		△2,375		2,607		2,903	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2027年5月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年5月期の連結業績予想 (2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		調整後EBITDA		調整後当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,800	22.3	1,800	25.8	2,100	20.4	1,221	26.1

- (注) 1. 連結業績予想には、本資料公表日現在において未確定のM&Aによる影響は織り込んでおりません。
2. 「調整後営業利益」は、営業利益に企業結合により発生する無形資産の償却費、M&A取得関連費用及び一過性損益を加減算した数値、「調整後EBITDA」は、調整後営業利益に減価償却費を加算した数値、「調整後当期利益」は当期利益に無形資産償却費（税効果考慮後）、M&A取得関連費用及び一過性損益を加減算した数値であります。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 株式会社ブレんズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年5月期	19,106,700株	2025年5月期	15,085,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年5月期	一株	2025年5月期	一株
----------	----	----------	----

③ 期中平均株式数

2026年5月期	15,794,300株	2025年5月期	14,042,849株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は2026年1月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年5月期の個別業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	668	△18.2	157	△45.3	65	△70.4	62	△71.7
2025年5月期	817	65.2	287	304.0	222	—	221	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	3.98	3.74
2025年5月期	15.81	—

(注) 1. 対前期前年同期比増減率が1,000%以上となる場合は「—」を記載しております。

2. 2025年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、権利確定が上場条件付きとなっているため希薄化効果の計算対象外ですので、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	11,353	5,535	48.5	288.21
2025年5月期	6,178	1,175	18.4	75.20

(参考) 自己資本 2026年5月期 5,506百万円 2025年5月期 1,134百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な設備投資需要などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、外国為替市場における歴史的な円安の進行や地政学的リスクに伴うエネルギー・原材料価格の高止まり、さらには深刻化する労働力不足や物流コストの上昇など、国内の中小製造業を取り巻く経営環境は、コスト負担の増大やサプライチェーンへの影響を含め、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループのモノづくり事業におきましては、原材料高や人手不足への対応として、省力化・自動化投資や、適正な価格転嫁（プライシング）への取り組みを進めました。また、事業承継を目的としたM&A市場においては、優良な技術や地盤を持つ中小製造企業の存続・発展に向けたニーズが引き続き堅調に推移いたしました。その結果、売上収益は8,011百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は1,502百万円（同114.6%増）、税引前利益は1,364百万円（同141.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,080百万円（同229.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末より3,201百万円増加の8,207百万円となりました。非流動資産は同243百万円増加の6,512百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、株式上場に際して実施した公募増資による現金及び現金同等物の増加によるものです。

非流動資産の増加の主な要因は、事業譲受に伴う有形固定資産の増加によるものです。

② 負債

当連結会計年度末の流動負債は、同474百万円増加の3,601百万円となりました。非流動負債は同2,452百万円減少の4,852百万円となりました。

流動負債の増加並びに非流動負債の減少の主な要因は、短期借入の実施及び長期借入金の早期弁済によるものです。

③ 資本

当連結会計年度末の資本は、同5,423百万円増加の6,266百万円となりました。これは主に当期利益の計上及び上場時の公募増資によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、主に上場時の公募増資により、前連結会計年度末と比べて3,266百万円増加し、6,170百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は1,159百万円となりました。これは主に、税引前利益の計上1,364百万円、減価償却費及び償却費の計上431百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は402百万円となりました。これは主に、事業譲受による支出263百万円、固定資産の取得による支出119百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は2,510百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4,520百万円があった一方で、株式の発行による収入4,265百万円、短期借入金の純増加額900百万円及び長期借入れによる収入2,000百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、事業承継を通じて後継者不足の課題を解決し、セイワプラットフォームと事業承継ノウハウの組み合わせにより顧客に対して期待を超える提案と新しい価値を提供することに挑戦しております。また、安全で働きがいのあるモノづくりネットワークを作るべく、様々な業界から幅広い経験を持った人財を登用し、斬新な発想と取り組みを通して、製造業の新しい経営モデルを作ることを目指しております。

今後は、株式上場に際して実施した公募増資により調達した資金を活用し、M&Aによるロールアップ成長とセイワプラットフォームによる既存事業の成長の2つのエンジンで業容拡大、事業ポートフォリオ強化を加速し、更なる成長を目指してまいります。

その一環として2026年6月19日に三鷹金属工業株式会社における金属表面処理（めっき）事業に関する事業の譲受、2026年6月30日に株式会社大庭塗装工業所（金属製品塗装・組立事業）の全株式の取得を実施済みです。

以上を踏まえた次期の連結業績予想は、サマリー情報の「3. 2027年5月期の連結業績予想」に記載しております。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

また、上記の予想数値には今後発生する新たな譲受（M&A）による影響は一切考慮されておりません。新たな譲受を決定した場合は、その内容を公表すると共に、必要に応じて予想数値を変更する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,903	6,170
営業債権及びその他の債権	1,452	1,299
棚卸資産	509	504
その他の金融資産	64	88
その他の流動資産	75	145
流動資産合計	5,006	8,207
非流動資産		
有形固定資産	2,432	2,878
使用権資産	694	606
のれん	1,464	1,464
無形資産	1,470	1,297
その他の金融資産	162	189
繰延税金資産	43	67
その他の非流動資産	1	7
非流動資産合計	6,268	6,512
資産合計	11,274	14,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	716	778
未払法人所得税	212	192
社債及び借入金	1,371	1,898
リース負債	106	115
引当金	20	—
その他の流動負債	699	615
流動負債合計	3,127	3,601
非流動負債		
社債及び借入金	5,833	3,454
リース負債	572	481
退職給付に係る負債	44	41
引当金	98	112
繰延税金負債	578	590
その他の非流動負債	176	170
非流動負債合計	7,304	4,852
負債合計	10,431	8,453
資本		
資本金	100	82
資本剰余金	877	5,212
利益剰余金	△147	933
その他の資本の構成要素	12	37
親会社の所有者に帰属する持分合計	842	6,266
資本合計	842	6,266
負債及び資本合計	11,274	14,719

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年6月 1日 至2025年5月31日)	当連結会計年度 (自2025年6月 1日 至2026年5月31日)
売上収益	7,769	8,011
売上原価	5,410	5,161
売上総利益	2,359	2,850
販売費及び一般管理費	1,675	1,695
その他の収益	39	364
その他の費用	23	17
営業利益	700	1,502
金融収益	7	13
金融費用	143	151
税引前利益	563	1,364
法人所得税費用	236	283
当期利益	327	1,080
当期利益の帰属		
親会社の所有者	327	1,080
当期利益	327	1,080
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	23.34	68.43
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	63.52

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年6月 1日 至2025年5月31日)	当連結会計年度 (自2025年6月 1日 至2026年5月31日)
当期利益	327	1,080
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	△3	25
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3	25
税引後その他の包括利益	△3	25
当期包括利益	323	1,106
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	323	1,106
当期包括利益	323	1,106

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素 その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産		
2024年6月1日残高	100	225	△516	15	△174	△174
当期利益			327		327	327
その他の包括利益				△3	△3	△3
当期包括利益合計	—	—	327	△3	323	323
新株の発行	325	325			650	650
株式報酬取引		43			43	43
減資	△325	325			—	—
欠損填補		△41	41		—	—
所有者との取引額合計	—	652	41	—	693	693
2025年5月31日残高	100	877	△147	12	842	842

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素 その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産		
2025年6月1日残高	100	877	△147	12	842	842
当期利益			1,080		1,080	1,080
その他の包括利益				25	25	25
当期包括利益合計	—	—	1,080	25	1,106	1,106
新株の発行	2,139	2,105			4,245	4,245
株式報酬取引		53			53	53
新株予約権の行使	12	5			18	18
減資	△2,169	2,169			—	—
所有者との取引額合計	△17	4,334	—	—	4,317	4,317
2026年5月31日残高	82	5,212	933	37	6,266	6,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年6月 1日 至2025年5月31日)	当連結会計年度 (自2025年6月 1日 至2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	563	1,364
減価償却費、償却費及び減損損失	371	431
受取利息及び受取配当金	△3	△6
支払利息	127	146
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△2
固定資産除却損	21	2
負ののれん発生益	—	△168
子会社株式売却益	—	△132
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	597	△181
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13	△5
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△158	386
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	△0
その他	176	△151
小計	1,737	1,677
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	△107	△99
法人所得税の還付額	17	25
法人所得税の支払額	△291	△451
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358	1,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△765	△119
有形固定資産の売却による収入	6	2
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,592	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△17
事業譲受による支出	—	△263
その他	△22	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,375	△402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年6月 1日 至2025年5月31日)	当連結会計年度 (自2025年6月 1日 至2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50	900
長期借入れによる収入	3,961	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,809	△4,520
社債の償還による支出	△16	△16
株式の発行による収入	650	4,265
リース負債の返済による支出	△109	△113
その他	△18	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,607	2,510
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,590	3,266
現金及び現金同等物の期首残高	1,312	2,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	2,903	6,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、モノづくり事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月 1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月 1日 至 2026年5月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	327	1,080
当期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	327	1,080
加重平均普通株式数（千株）	14,042	15,794
普通株式増加数		
新株予約権（千株）	—	1,219
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	14,042	17,013
基本的1株当たり当期利益（円）	23.34	68.43
希薄化後1株当たり当期利益（円）	—	63.52

- (注) 1. 2025年5月期の希薄化後1株当たり当期利益については、新株予約権は存在するものの、権利確定が上場条件付きとなっているため希薄化効果の計算対象外ですので、記載しておりません。
2. 当社は2026年1月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(事業の譲受 三鷹金属工業株式会社)

(1) 企業結合の概要

① 事業譲受の相手先企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三鷹金属工業株式会社

事業の内容 金属表面処理（めっき）事業

② 事業譲受日

2026年6月19日

③ 事業譲受を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社富士鍍金工業所及び東栄コーティング株式会社では、金属表面処理（めっき）事業を展開しており、譲受をすることで、販路の拡大や生産体制の増強、仕入れコストの削減等のシナジー効果を生みだすことができるものと判断しており、金属表面処理（めっき）におけるシェアの拡大と企業価値向上を目指してまいります。

④ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	37

取得資産及び引受負債の公正価値は算定中であります。

(株式取得による子会社化 株式会社大庭塗装工業所)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社大庭塗装工業所

事業の内容 金属製品塗装・組立（カチオン電着塗装、静電塗装、粉体塗装、耐熱塗装等）

② 取得日

2026年6月30日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるタマ化工株式会社及び株式会社金谷塗装工業所では、当該塗装事業と同一の塗装方法（カチオン電着塗装）により事業を展開しており、譲受をすることで、販路の拡大や生産体制の増強、仕入れコストの削減等のシナジー効果を生みだすことができるものと判断しており、塗装事業におけるシェアの拡大と企業価値向上を目指してまいります。また、当社グループが有する金属表面処理（めっき）事業との連携による品質・営業力・収益性の向上を図り、塗装事業における競争力を高めてまいります。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	1,759

取得資産及び引受負債の公正価値は算定中であります。